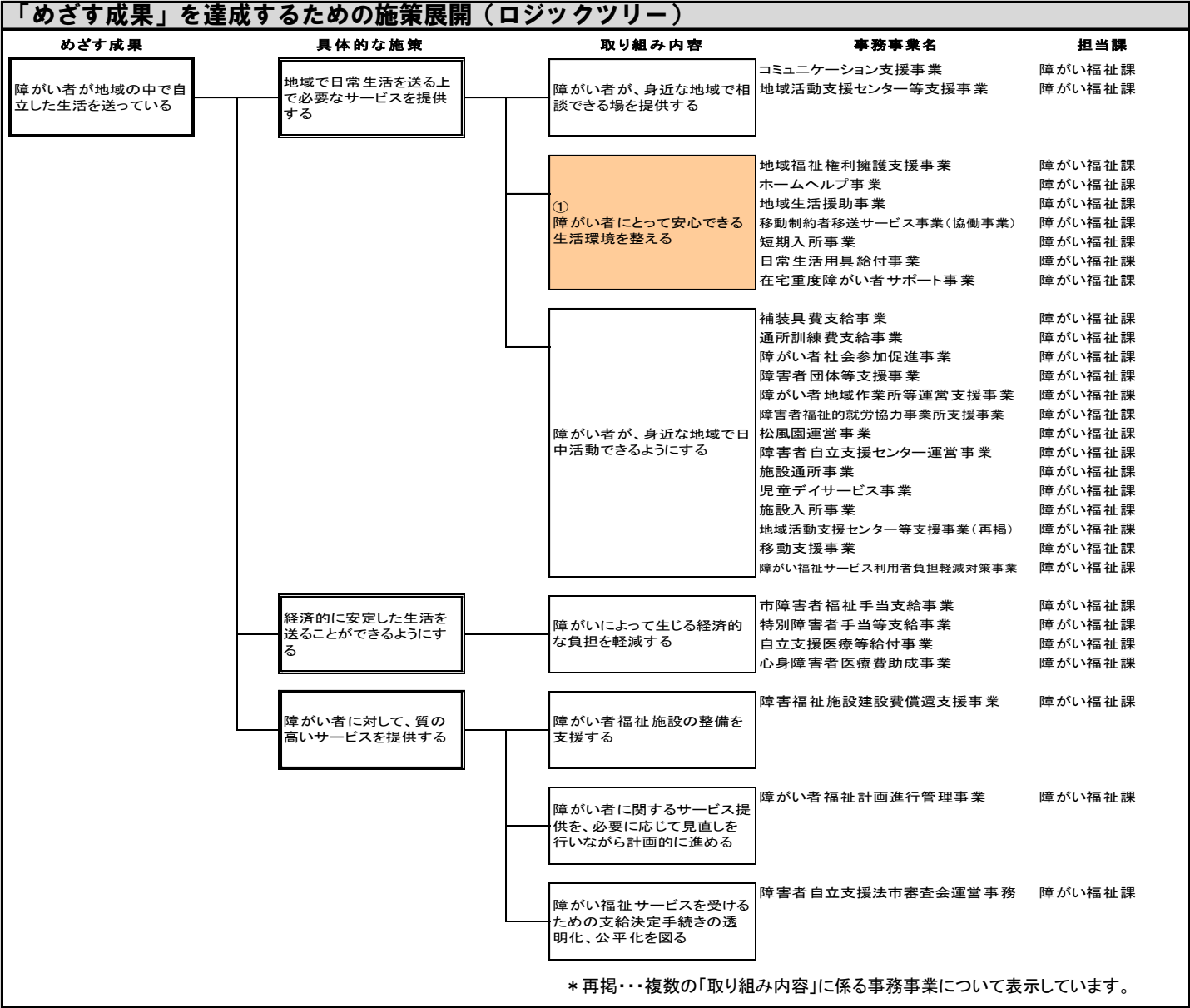


「めざす成果」の達成に向けた進行管理シート		
1－3－4 障がい者が地域の中で自立した生活を送っている		
総合計画体系	健康領域・基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち
	個別目標	支えあいによる地域福祉を推進する
	めざす成果	障がい者が地域の中で自立した生活を送っている 地域に障がいのある人の活動の場や社会参加の場があり、その人らしく生き生きとした生活を送っています。



総合計画掲載指標①	
障がい者の地域移行率	
計画策定時	
現状値	21.5%
実績値（H21）	29.8%
中間目標値（H23）	29.4%
目標値（H25）	33.4%

「めざす成果」の達成に向けた進行管理シート	
主な取り組み内容	【地域で日常生活を送る上で必要なサービスを提供する】 ・市内4ヶ所に相談支援事業所「なんでも・そうだん・やまと」を設置し、障がいに係る相談を身近にできるよう、的確な情報提供や支援を行いました。 ・障がい者が地域で安心して暮らすために、家事や介護等を援助するホームヘルプサービス（昨年度利用者数177人、前年度172人）や、緊急時などの対応として短期入所事業等を実施し、昨年度406人（前年度366人）の日中一時預かりを受け入れるなど、地域生活にかかわる支援を実施しました。 ・入所や長期入院をしている障がい者が地域で生活するために、グループホーム・ケアホームへの入居費用の支給や入居後の生活を安定させるための家賃助成、事業者に対する設置補助等（昨年度新規補助2件、前年度1件）を行い、地域生活に移行する環境を整えました。 ・障がい者が身近な地域で自立した暮らしをするために、生活介護や就労移行支援等の施設通所事業により、日中活動参加への支援を行いました。 ・また、障害者自立支援法に基づく就労前訓練を行うとともに、就労促進のための相談や職場開拓、就労後のフォローなど総合的な就労支援を実施しましたが、障害者福祉的就労協力事業所が減少傾向にあり、今後、事業者掘り起こしの必要があります。 【経済的に安定した生活を送ることができるようにする】 ・障がい者が安定した生活を送れるように、サービス利用料に対する負担軽減や自立支援医療等による医療費の助成等を行いました。 【障がい者に対して、質の高いサービスを提供する】 ・障害者自立支援法に基づくサービスの支給決定手続について、透明化や公平化を図るために、障害者自立支援法市審査会を開催し、障害程度区分の判定やサービス支給量の調整を行いました。

構成事業に対する考え方（事業の量及び実施手法）	・障害特性による支援など障がい福祉に関する多種多様なニーズに対応し、地域の課題を解決するため、各機関のネットワークの構築、困難ケースやサービスの改善等の対応を障害者自立支援協議会の機能を活用し行って行きます。また、地域移行率を高めるため、地域での生活を支えるホームヘルプ事業や、グループホーム・ケアホームへの移行、入居を支える地域生活援助事業の充実が重要です。 ・障がい者に関わる医療費の負担軽減については、制度の安定化を図ることを考慮した取り組みを行っていきます。 ・身体、知的、精神の3障害バランスのとれた質の高い障害福祉サービスを提供していくために、幅広い意見聴取を行い、今後の計画策定に反映していく必要があります。

今後の展開方針		注）例年どおりの事業展開を予定している事務事業については、特段の記載をしていません。
新規事業の立案		（該当する事務事業）
既存事業の拡充	障害者自立支援法の改正及び障がい者総合福祉法の制定など、国の動向を踏まえ制度・運用の必要な改正を行います。	（該当する事務事業） ホームヘルプ事業・地域生活援助事業・児童デイサービス事業・地域活動支援センター等支援事業等
事業の廃止・縮減		（該当する事務事業）
事業の効率化		（該当する事務事業）
その他見直し	神奈川県重度障害者医療費助成制度の安定的運営を図る必要があります。	（該当する事務事業） 心身障がい者医療費助成事業

施策への提言	
総合計画審議会記入欄	・障がい者が支援を受けることに満足し、自立に対する意識が低下してしまうことのないように、自立を促すための支援の充実が必要と考えます。 ・また、精神面、生活面の双方から自立に向けた意識付けを行うことで、障がいがあっても、できることは自ら行うことを基本とした明確なコンセプトを持って、行政としての支援を行う必要があります。 ・大和市でも、車がないと生活できない地域もあることから、特に障がい者に対する送迎など移動支援の充実を要望します。